

平成 31 年 度

都 市 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 30 年 8 月

国土交通省都市局

目 次

I. 平成31年度都市局関係予算概算要求総括表	
1. 平成31年度「都市局関係予算」概算要求事業費・国費総括表	1
2. 平成31年度「都市開発資金貸付金」概算要求総括表	3
3. 平成31年度「行政経費」概算要求主要事項	4
II. 平成31年度都市局関係予算概算要求主要事項	5
III. 新規・拡充要求等	
1. 被災地の復旧・復興、都市防災・防犯対策	
(1) 平成30年7月豪雨災害からの復旧	11
(2) 熊本地震からの復興の加速化	12
(3) 九州北部豪雨を踏まえた都市防災対策の強化	13
2. 地方経済を牽引する中枢・中核都市の機能強化	
(1) 道路、鉄道施設等の重要インフラの重点的・戦略的な整備	14
(2) 都市の拠点性向上への支援強化	15
(3) 官民連携による街路空間創造への支援強化	16
(4) 魅力的なビジネス環境の創出	17
3. コンパクトシティの推進	
(1) 集客効果が高い施設への支援強化	18
(2) 都市公園の再編・集約化の促進	19
(3) 国の施策に関連した都市再生への支援強化	20
(4) 民間まちづくり団体等による公共公益施設整備の促進	20
4. 都市分野における新技術の導入	
(1) スマートシティの推進	21
(2) 官民データの利活用の推進	23
5. 緑豊かで魅力あふれる都市空間の形成	
(1) 広域的な庭園等のネットワーク化による地域の活性化	24
(2) 国営公園等の魅力化	25
(3) 景観まちづくりの推進	26
(4) 緑化等による暑熱対策の推進	27
6. 都市開発等の海外展開	
(1) 都市開発の海外展開	28
(2) 日本庭園、造園緑化技術の海外PRによる我が国の発信力の強化	29

I. 平成31年度都市局関係予算概算要求総括表

1. 平成31年度「都市局関係予算」概算要求事業費・国費総括表

区 分	平成31年度要求・要望額 (A)		
	事業費	国 費	うち優先課題 推進枠
国 営 公 園 等	38,115	33,360	7,931
うち 国 営 公 園 等 整 備	10,210	10,210	4,269
うち 国 営 公 園 維 持 管 理	17,879	17,879	3,662
都 市 環 境 整 備 (市 街 地 整 備)	139,270	28,614	7,154
住 宅 対 策	1,545	840	210
一 般 公 共 事 業 計	178,930	62,814	15,295
災 害 復 旧 等	734	400	0
都市災害復旧事業	234	150	0
特殊地下壕等対策事業	500	250	0
公 共 事 業 関 係 計	179,664	63,214	15,295
行 政 経 費	7,467	2,858	703
合 計	187,131	66,072	15,998

(単位：百万円)

前年度 (B)		倍率 (A/B)		備考
事業費	国費	事業費	国費	
32,898	28,031	1.16	1.19	<p>1. 本表のほか、国費として、 (1) 社会資本整備総合交付金の全体額 1,066,329百万円 (2) 防災・安全交付金の全体額 1,343,134百万円 がある。</p> <p>2. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計の国費として、 (1) 東日本大震災復興交付金の全体額 55,529百万円 (2) 福島再生加速化交付金の全体額 88,424百万円 (3) 社会資本整備総合交付金の全体額 120,473百万円 (4) 国営追悼・祈念施設整備事業 2,441百万円 (5) 都市災害復旧事業 709百万円 がある。</p>
8,544	8,544	1.19	1.19	
14,407	14,407	1.24	1.24	
143,204	23,844	0.97	1.20	
1,399	700	1.10	1.20	
177,501	52,575	1.01	1.19	
731	400	1.00	1.00	
231	150	1.01	1.00	
500	250	1.00	1.00	
178,232	52,975	1.01	1.19	
6,960	2,389	1.07	1.20	
185,192	55,364	1.01	1.19	

2. 平成31年度「都市開発資金貸付金」概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	平成31年度要求・要望額 (A)			前年度 (B)		倍 率 (A/B)	
	事業費	国 費	うち 優先課題 推進枠	事業費	国 費	事業費	国 費
都市開発資金貸付金	7,254	6,775	0	8,698	7,338	0.83	0.92
用地先行取得資金融資	1,240	1,240	0	1,042	1,042	1.19	1.19
賑わい増進事業資金融資	40	20	0	40	20	1.00	1.00
市街地再開発事業等資金融資	818	409	0	1,620	810	0.50	0.50
都市局	200	100	0	900	450	0.22	0.22
住宅局	618	309	0	720	360	0.86	0.86
土地区画整理事業資金融資	100	50	0	1,060	530	0.09	0.09
都市再生機構事業資金融資	256	256	0	256	256	1.00	1.00
民間都市開発推進資金融資	4,800	4,800	0	4,680	4,680	1.03	1.03
(参考)							
局別内訳							
都市局	6,636	6,466	0	7,978	6,978	0.83	0.93
都市環境整備	6,536	6,416	0	6,918	6,448	0.94	1.00
住宅対策	100	50	0	1,060	530	0.09	0.09
住宅局（都市環境整備）	618	309	0	720	360	0.86	0.86

3. 平成31年度「行政経費」概算要求主要事項

(単位：百万円)

区 分	平成31年度要求・要望額 (A)			前年度 (B)		倍 率 (A/B)	
	事業費	国 費	うち 優先課題 推進枠	事業費	国 費	事業費	国 費
都市局関係行政経費	7,467	2,858	703	6,960	2,389	1.07	1.20
<主要事項>							
○住宅・市街地防災対策費							
大規模な液状化や宅地被害からの復旧 推進体制等の検討調査	20	20	20	0	0	皆増	皆増
都市の安全性・防犯性確保に向けた検 討調査	20	20	20	0	0	皆増	皆増
○都市・地域づくり推進費							
国際競争力強化・シティセールス支援 事業	3,360	601	211	3,260	482	1.03	1.25
コンパクトシティ形成支援事業	1,130	565	180	939	470	1.20	1.20
集約型都市構造化推進調査	103	103	20	82	82	1.26	1.26
民間まちづくり活動促進・普及啓発 事業	195	115	0	180	105	1.08	1.10
スマートシティプロジェクト支援事業	160	80	80	0	0	皆増	皆増
官民データ利活用推進調査	25	25	25	0	0	皆増	皆増
庭園間交流連携促進事業	60	30	30	0	0	皆増	皆増
庭園間交流連携促進調査	20	20	20	0	0	皆増	皆増
環境共生型都市開発の海外展開に向け た調査	256	256	87	183	183	1.40	1.40
海外における日本庭園の保全再生方策 検討調査	48	48	0	40	40	1.20	1.20
北京国際園芸博覧会出展調査	10	10	0	10	10	1.00	1.00
○景観形成推進費							
屋外広告物活用促進検討調査	10	10	10	0	0	皆増	皆増
○地球温暖化防止等対策費							
都市緑化による暑熱対策推進のための 実証調査	33	33	0	21	21	1.55	1.55

Ⅱ. 平成31年度都市局関係予算概算要求主要事項

1. 被災地の復旧・復興、都市防災・防犯対策

平成30年7月豪雨、熊本地震、東日本大震災等の大規模災害からの復旧・復興を着実に推進する。また、これらの災害の教訓や、児童に対する重大犯罪の発生を踏まえ、都市における防災・防犯対策を強化する。

施策の概要

①被災地の復旧・復興

平成30年7月豪雨

- ・環境省と連携し、地区単位で廃棄物、がれき、土砂を一括撤去
【都市災害復旧事業】

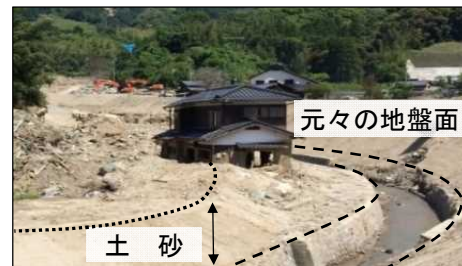
がれき・土砂等による被災状況(広島県呉市)



平成29年7月 九州北部豪雨

- ・再度災害の防止とあわせて、宅地を復旧
【交付金(都市防災推進事業)、都市災害復旧事業】

現地に残った土砂の状況(福岡県朝倉市)



平成28年4月 熊本地震

- ・地域交流施設の整備 【交付金(都市防災推進事業)】
- ・熊本城公園の復旧・復興 【都市災害復旧事業等】

熊本城天守閣の復旧状況(平成30年6月現在)



平成23年3月 東日本大震災

- ・岩手県、宮城県、福島県において、国営追悼・祈念施設(仮称)を整備
【国営追悼・祈念施設整備費】

②都市における防災・防犯対策の強化

- ・密集市街地対策の促進 【交付金(都市防災推進事業)等】
- ・宅地防災、液状化対策の推進 【交付金(都市防災推進事業)等】
- ・南海トラフ巨大地震の想定を踏まえた津波避難困難地域の解消方策検討 【調査費】
- ・「登下校防犯プラン」を踏まえた防犯まちづくりの推進 【調査費等】

2. 地方経済を牽引する中枢・中核都市の機能強化

各種政府決定を踏まえ、地方経済のエンジンである中枢・中核都市の機能を強化するため、重点的・戦略的な都市インフラの整備等を強力に推進するとともに、質の高い民間都市開発の促進を図る。

施策の概要

① 中枢・中核都市の機能強化に関する各種政府決定(平成30年)

4月26日 「都市再生に取り組む基本的考え方」(都市再生本部決定)

6月15日 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、
「経済財政運営と改革の基本方針2018」(いずれも閣議決定)

7月12日 「東京一極集中是正のための中枢・中核都市の機能強化の『支援施策の方向』」
(都市再生本部、まち・ひと・しごと創生本部決定)

② 「支援施策の方向」等に基づく主な支援策

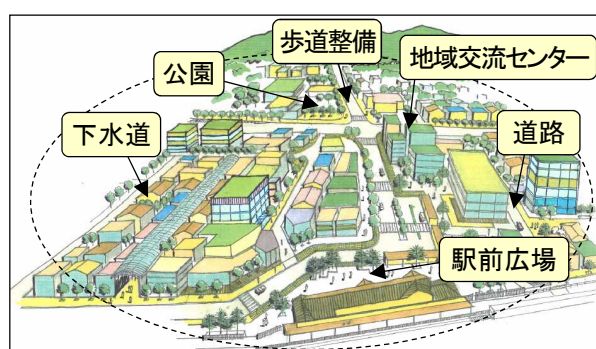
◆ 都市インフラの重点的・戦略的な整備促進

- ・道路、鉄道施設等の重要インフラの整備、市街地再開発事業、都市再生整備計画事業等を重点的・集中的に促進

【国際競争拠点都市整備事業、都市機能立地支援事業、交付金(都市再生整備計画事業等)等】

- ・官民が連携した街路空間の整備、社会実験を柔軟かつ機動的に実施

【都市・地域交通戦略推進事業】



都市再生整備計画事業(イメージ)



歩行者空間の整備(イメージ)
<都市・地域交通戦略推進事業>

◆ 質の高い民間都市開発の促進

- ・比較的小規模な民間都市開発を認定するため、認定基準を柔軟化(運用)
- ・比較的小規模な認定事業を金融支援(民間都市開発推進機構)の対象に追加
- ・魅力的なビジネス環境を創出するためのインキュベーション施設等の整備を促進

【国際競争力強化・シティセールス支援事業、まち再生総合支援事業】

◆ 特定都市再生緊急整備地域の指定基準の明確化・柔軟化(運用)

3. コンパクトシティの推進

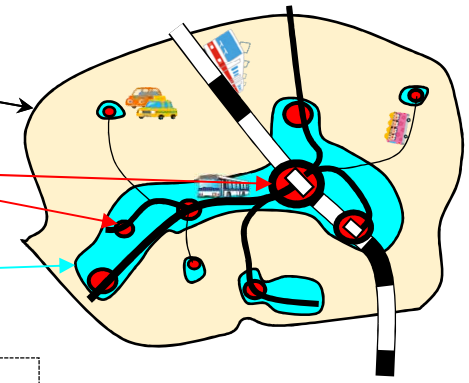
コンパクトシティを推進するため、立地適正化計画の作成や都市機能の集約につながる施設整備・再編、民間まちづくり団体等のさらなる活用などを実施する。

施策の概要

①立地適正化計画の裾野の拡大、質の向上

- ・立地適正化計画の作成や地域公共交通との連携等の取組を推進
【コンパクトシティ形成支援事業、交付金(都市再構築戦略事業)等】

立地適正化計画区域(=都市計画区域)
都市機能誘導区域 生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設(福祉・医療等)を設定
居住誘導区域 居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

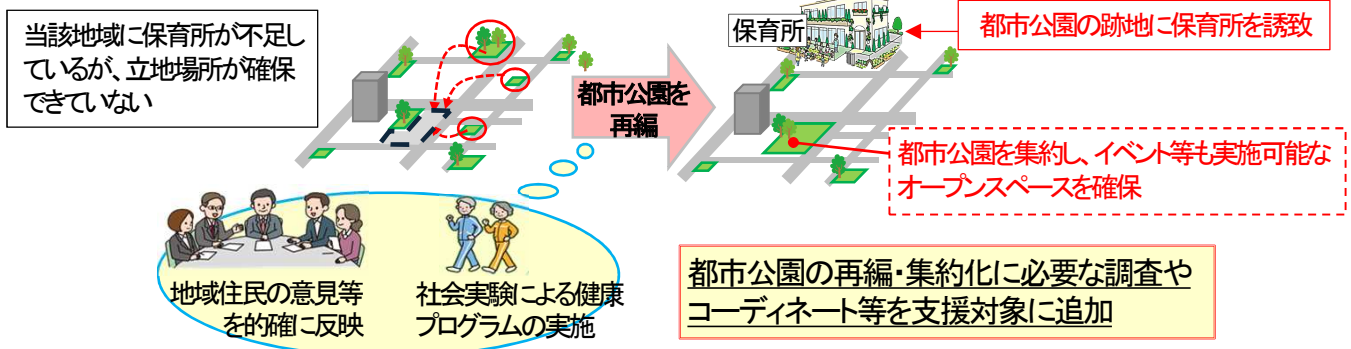


(参考) コンパクトシティ施策の取組状況(平成30年5月1日現在)
 ・具体的な取組を行っている都市・・・約400都市
 (うち、計画を作成・公表した都市・・・161都市)

②都市機能の集約につながる施設整備や再編の促進

- ・体育館、プールなど集客効果の高い施設のまちなか立地を促進
【交付金(都市再構築戦略事業)、都市機能立地支援事業】
- ・都市公園の再編、集約化による効率的な維持管理等の推進
【交付金(都市公園・緑地等事業)】
- ・国の施策に合致した都市再生整備計画事業に対する支援の重点化
【交付金(都市再生整備計画事業)】

都市公園の再編イメージ



③民間まちづくり団体等の活用

- ・民間と国・自治体の費用負担割合をより柔軟に設定できる仕組みの構築
【交付金(都市再生整備計画事業)】

4. 都市分野における新技術の導入

AI・IoT等の新技術を活用した安全・快適な都市の形成や「データに基づくまちづくり」の普及・展開を図るため、「スマートシティ」の取組や官民データの利活用を推進する。

施策の概要

①スマートシティの推進

・地方公共団体や民間事業者等による、「実証」、「実装」の各段階に応じた取組を推進

「実証」段階

【スマートシティプロジェクト支援事業】
(モデル地区を選定)

■先駆的な「実証」

(イメージ)



様々な都市問題について、分野横断的な解決策を提供

■モデル的な「実装」

(イメージ)

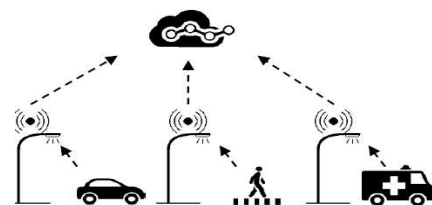


VRやカメラ、センサー等を組合せた公益サービスのスマート化

「実装」段階

【交付金(都市再生整備計画事業)】

■汎用的な新技術の活用促進



多目的なスマートライトの設置

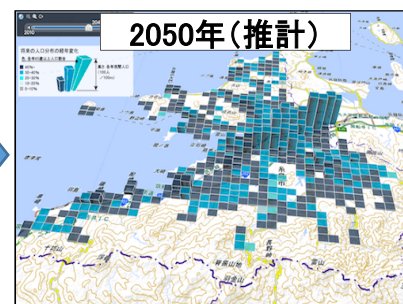
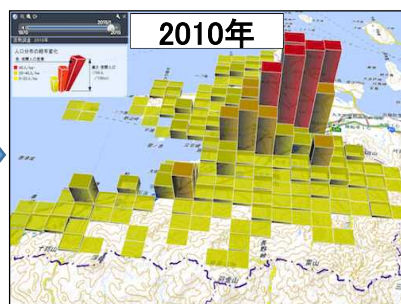
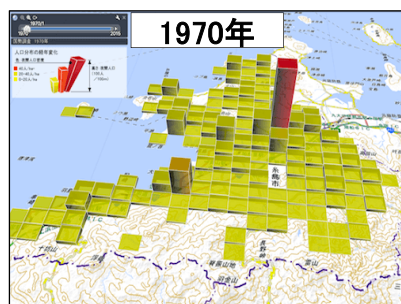


人流把握を実施するカメラの設置

②官民データの利活用

・都市計画運用指針の改訂等とあわせて、都市構造を可視化するツールの普及等により、「データに基づくまちづくり」を推進【調査費】

人口分布の経年変化を地図上に「可視化」(イメージ)



出典:都市構造可視化計画ウェブサイト、国土地理院

5. 緑豊かで魅力あふれる都市空間の形成

活力ある地域社会を形成するため、歴史・景観等の地域資源を活かしつつ、緑豊かで魅力的なまちづくりを推進する。

施策の概要

①広域的な庭園等のネットワーク化による地域の活性化

- ・庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルートの設定等の連携事業を推進
【庭園間交流連携促進事業、調査費】

事業のイメージ

庭園等を広域的にネットワーク化

- 1 庭園等の運営者等の協議会の登録制度を創設
- 2 協議会の計画に基づく連携事業を推進(周遊ルートの設定等)



庭園等を核とした地域の活性化

②国営公園等の魅力化

- ・観光拠点施設の整備を推進するとともに、利用促進のためのソフト施策を展開
【国営公園等事業等】



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(奈良県)



国営ひたち海浜公園(茨城県)

③景観まちづくりの推進

- ・モデル地区を選定し、目に見えるかたちでの景観形成を重点的に促進
【景観まちづくり刷新支援事業等】

④緑化等による暑熱対策の推進

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けて、温度低減効果の高い「ミスト併用型の緑化施設」の設置を推進
【調査費】

6. 都市開発等の海外展開

都市開発分野における我が国企業の海外展開を支援するため、官民一体となった取組を強化し、プロジェクト受注の拡大を図る。

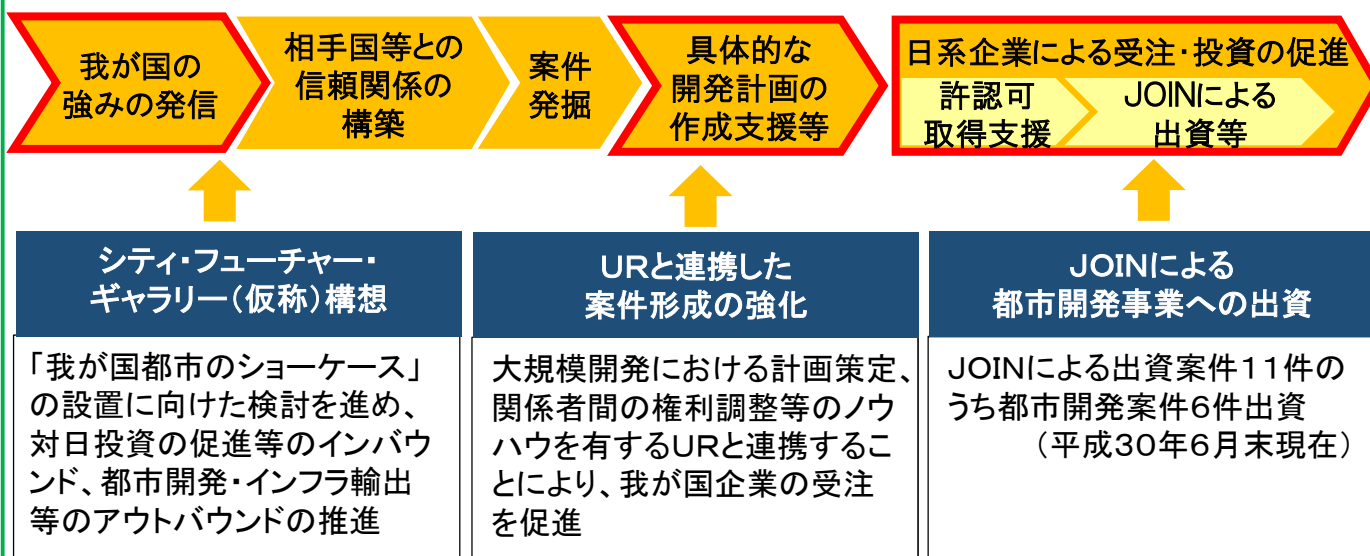
また、我が国の都市の魅力や先進的な技術を発信し、対日理解の促進やインバウンド拡大を図る。

施策の概要

①都市開発の海外展開

・我が国企業の都市開発の海外展開を支援するため、案件形成・発掘の「川上」から「川下」まで官民一体となった取組を強化し、プロジェクト受注を促進【調査費等】

「川上」から「川下」まで官民一体となった取組



②我が国の発信力の強化

➤ 海外日本庭園再生プロジェクト

・荒廃した海外日本庭園の修復支援を通じ、インバウンド拡大と対日理解を促進【調査費】

➤ 2019年北京国際園芸博覧会

・国際園芸博覧会への出展を通じ、造園緑化技術・文化の対外発信を実施【調査費】

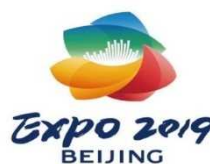


修復前



修復後

ルーマニア(ブカレスト市)日本庭園



日本庭園(イメージ)

Ⅲ. 新規・拡充要求等

1. 被災地の復旧・復興、都市防災・防犯対策

(1) 平成30年7月豪雨災害からの復旧

都市災害復旧事業 国費 1.5 億円 (1.00 倍)
(参考) 平成30年度一般会計予備費 (平成30年8月3日閣議決定) 国費 6.6 億円

平成30年7月豪雨により多くの地区で廃棄物やがれきとともに大量の土砂が堆積し、廃棄物、がれき、土砂の迅速な撤去が課題となっている。そのため、被災者の生活や生業の早期再建に向けて、国土交通省と環境省が連携して、市町村が行う地区単位の一括撤去を可能とする新たなスキームの一環として堆積土砂排除事業を着実に推進する。

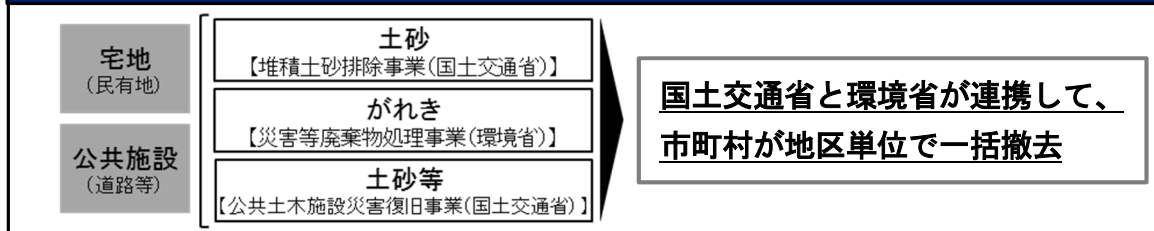
また、災害により被害を受けた公園等を復旧するため、都市災害復旧事業により支援する。

●堆積土砂排除事業の推進

国土交通省と環境省が連携して、市町村が一括撤去できるスキームを構築し、土砂等の迅速な撤去を支援する。

まちなかに堆積したがれき、土砂等を迅速に撤去する新たなスキーム

「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」(平成30年8月2日平成30年7月豪雨被災者生活支援チーム決定)



加えて

- 被害の大きい地区で工程表作成
- 国交省等のリエゾンによる技術支援
- 手続きの簡素化や自治体の実質的な負担軽減



がれき・土砂等による被災状況(広島県呉市)

●都市災害復旧事業による支援

異常な大雨、台風、地震等により被害を受けた公園等の復旧を行う地方公共団体等に対し、都市災害復旧事業にて支援する。



法面崩落(広島県安芸郡坂町)



公園施設被災(広島県東広島市)

(2) 熊本地震からの復興の加速化

防災・安全交付金 国費 13,431 億円の内数

平成28年の熊本地震の被災地において、宅地の復旧・耐震化を支援する宅地耐震化推進事業等により、復興まちづくりを推進しているところである。

今後、壊滅的な被害が生じた熊本県益城町の被災市街地復興推進地域における復興まちづくりの加速化に向けて、地域コミュニティを取り戻すための地域交流施設の整備や災害時の避難誘導対策の推進を図る。

○熊本地震における被災地での復興まちづくりの加速化

益城町の被災市街地復興推進地域の復興まちづくりを加速化するためには、土地区画整理事業（平成30年3月都市計画決定）等への支援や、防災性向上のための避難路・避難地整備を支援するとともに、避難地の配置の刷新にあわせた災害時の避難誘導対策や、地域コミュニティを取り戻すための地域交流施設の整備も必要。



熊本県益城町の被災状況

都市防災総合推進事業（被災地における復興まちづくり総合支援事業）

現行制度

- | | | |
|-----------------------|---|-----------|
| ○地区公共施設（避難路、避難地） | } | 国費率 1 / 2 |
| ○防災まちづくり拠点施設（防災センター）等 | | |
| ○復興まちづくり支援施設（地域交流施設）等 | | |



制度拡充

被災市街地復興推進地域内において

- ・復興まちづくり支援施設（地域交流施設）の国費率の嵩上げ（1 / 3 → 1 / 2）等により復興まちづくりを加速化

加えて、

- ・支援対象に避難誘導看板整備を追加し避難誘導対策を推進



復興まちづくり支援施設（地域交流施設）イメージ

(3) 九州北部豪雨を踏まえた都市防災対策の強化

防災・安全交付金 国費 13,431 億円の内数

大規模な土砂災害が発生した平成29年7月の九州北部豪雨の被災地では、未だに大量の土砂が排除されずに現地に残っているが、宅地内の土砂撤去のみでは再度災害のおそれがあることから、復興に支障をきたしている。

このため、被災者が安心して再建を進められるよう、宅地内の土砂撤去といった原形復旧のみでなく、土砂の利活用による再度災害防止策を講じつつ、宅地の復旧を支援する。

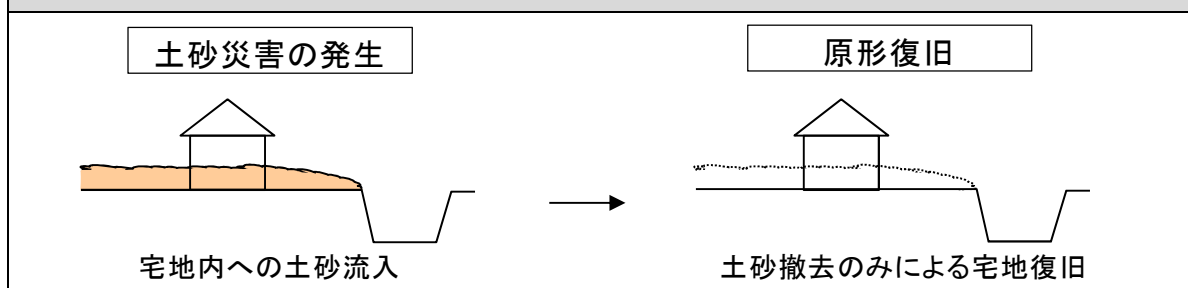


被災状況（朝倉市赤谷川周辺）

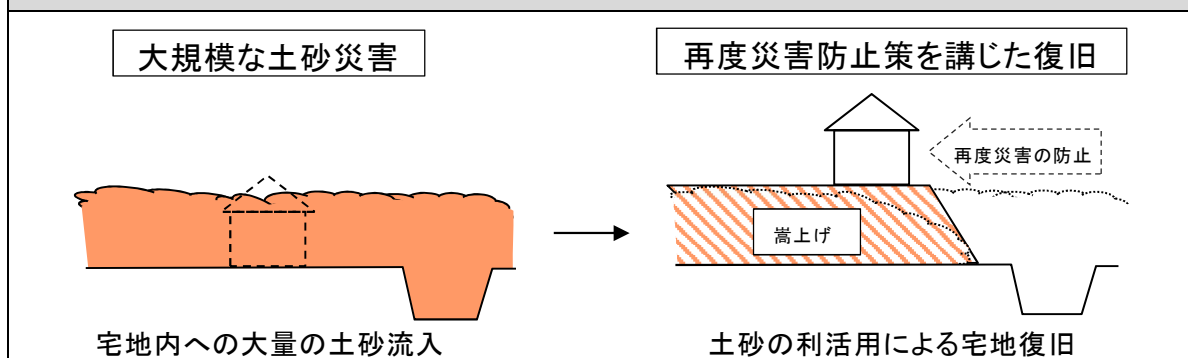


現地に残った土砂の状況

現行制度（都市災害復旧事業）



制度拡充（宅地耐震化推進事業の拡充により支援）



被災者が安心して現地再建を進められるよう、大規模な土砂災害を踏まえた土砂の利活用による再度災害防止のための宅地の復旧を支援する。

2. 地方経済を牽引する中枢・中核都市の機能強化

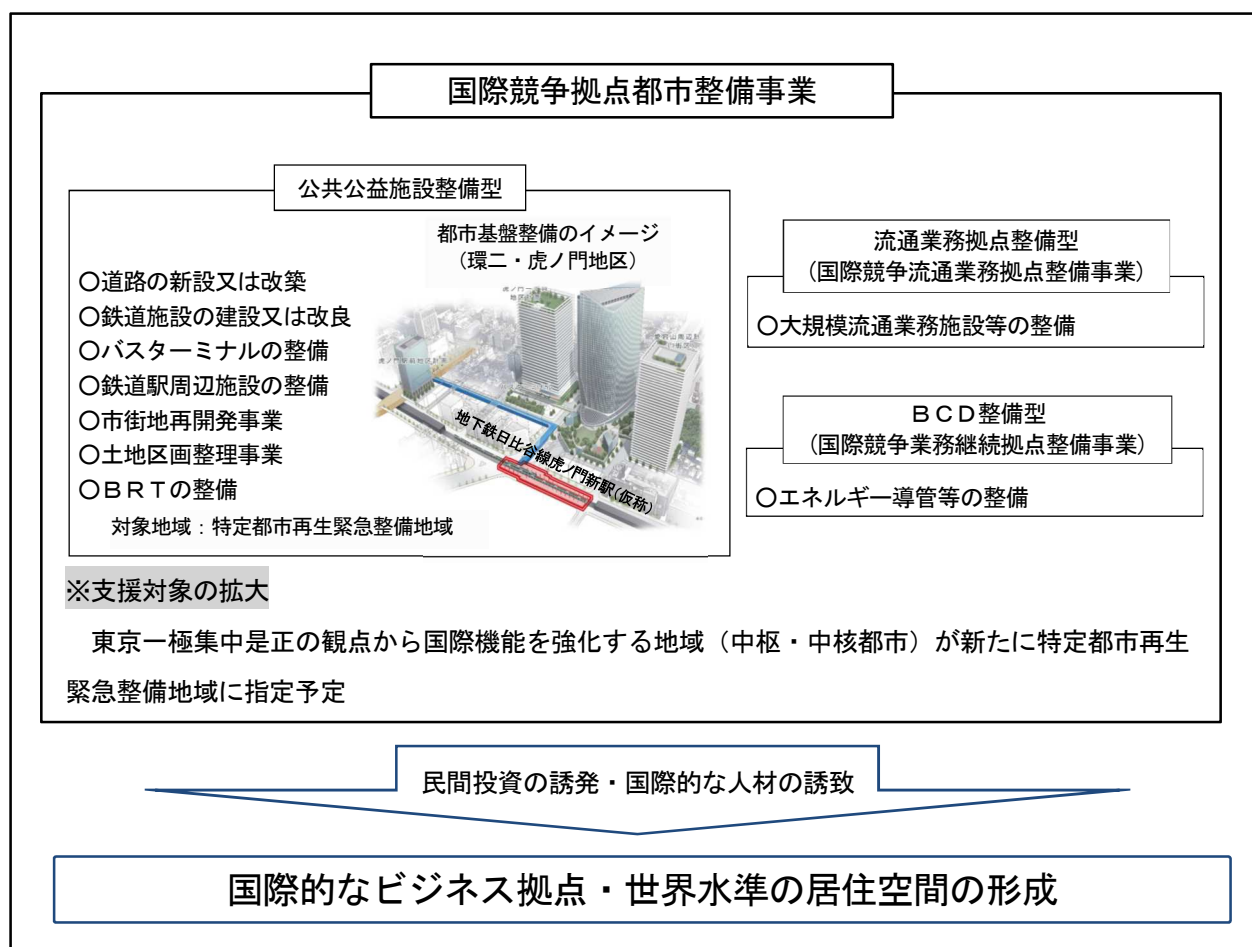
(1) 道路、鉄道施設等の重要インフラの重点的・戦略的な整備

国際競争拠点都市整備事業 国費 130.1 億円 (1.41 倍)

各地方のエンジンとも言える中枢・中核都市の機能を強化するためには、道路、鉄道施設等の重要インフラの重点的・戦略的な整備や、市街地再開発事業等を重点的・戦略的に推進し、中枢・中核都市の国内外に対する拠点性を高めることが極めて重要である。

また、我が国の大都市についても、ニューヨークやロンドン等の都市と同様に、国境を越えた経済活動の拠点として国家全体の経済を牽引できるよう、国際水準のビジネス環境の整備や都市の防災性向上等を図る必要がある。

こうした政策ニーズに応え、都市インフラの整備を重点的かつ集中的に進めることにより、中枢・中核都市をはじめとする都市の国際競争力の強化を図る。



(2) 都市の拠点性向上への支援強化

社会資本整備総合交付金 国費 10,663 億円の内数
都市機能立地支援事業 国費 4.9 億円 (1.10 倍)

中枢・中核都市において、生活に必要な都市機能をまちの拠点となるエリアに集積させ、まちの活力の増進を図ることが重要である。

このため、都市再構築戦略事業及び都市機能立地支援事業の人口密度維持タイプの支援対象区域を拡充するとともに、中枢・中核都市における都市再生整備計画事業を重点的・集中的に推進する。

○事業イメージ【都市再構築戦略事業・都市機能立地支援事業】



既存ストックを活用した都市機能誘導施設の整備(イメージ)



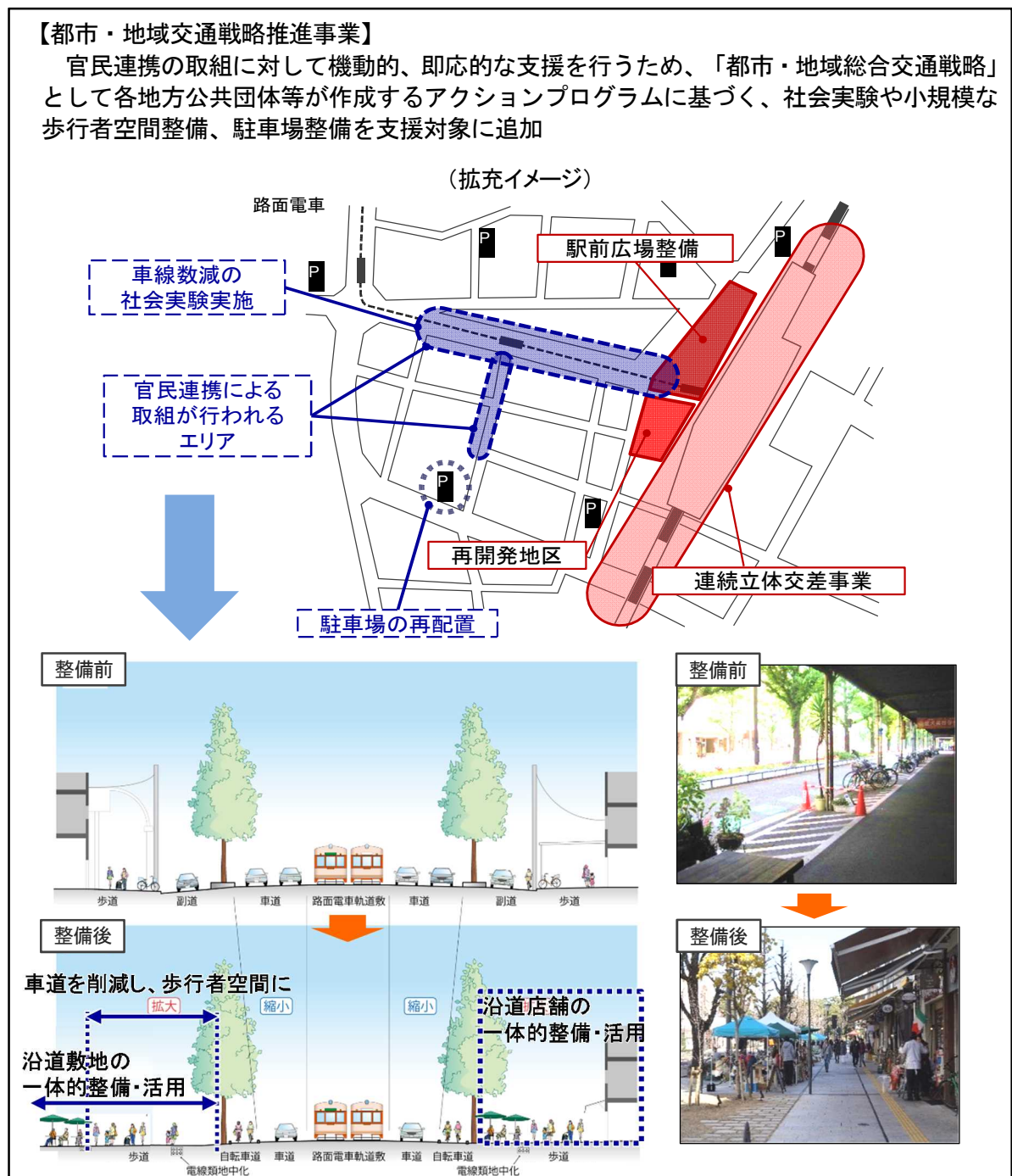
都市機能誘導施設の整備 (イメージ)

(3) 官民連携による街路空間創造への支援強化

社会資本整備総合交付金 国費 10,663 億円の内数
 都市・地域交通戦略推進事業 国費 8.4 億円 (1.32 倍)

連続立体交差事業や市街地再開発事業等の大規模な事業とあわせて、官民が連携した社会実験や歩行者空間整備などの「きめ細やかな街路空間づくり」を行うことは、都市の賑わい創造に大きな効果をもたらす。

このため、都市・地域交通戦略推進事業の拡充を行い、官民が連携して実施する取組を支援する。



(4) 魅力的なビジネス環境の創出

国際競争力強化・シティセールス支援事業 国費 6.0 億円 (1.25 倍) 等

都市の競争力向上を図るためには、各都市の特性を活かした新規産業の定着を図る上で受け皿となるインキュベーション施設等のビジネス環境の整備を進展させるとともに、地域の都市開発、スマートシティに向けた取組及びまちづくり活動を担う民間主体の参画が必要である。

このため、国際競争力強化・シティセールス支援事業及び民間都市開発推進機構が行うまち再生出資の支援措置を拡充し、新産業創出、ベンチャー企業への支援を強化することにより、地域の特性を活かした産業活性化、都市の競争力強化を図る。

新産業創出、ベンチャー企業への支援強化

【国際競争力強化・シティセールス支援事業】

都市としての経済力を強化するための取組に対して、ハード・ソフト両面の総合的な支援を行い、新規産業の定着による都市の競争力向上を図る。

【従前】

1. 対象地域

- 特定都市再生緊急整備地域

+

【拡充】

- 都市再生緊急整備地域
- スマートシティモデル地区 他

2. 対象事業

- シティセールスのための国内外でのプレゼンテーション
- 公共空間での外国語情報板・案内板の設置
- 国際競争力強化施設(国際会議場等)の整備



国際イベントへの出展



外国語情報環境の整備

+

- インキュベーション施設等の整備



インキュベーション施設の整備



国際会議場施設の整備

【金融支援対象の充実】

民間都市開発推進機構のまち再生出資の支援対象にインキュベーション施設等を追加するとともに、現行の支援限度額の一つである公共施設等整備費に、これらの施設の整備費用を加算する。

3. コンパクトシティの推進

(1) 集客効果が高い施設への支援強化

社会資本整備総合交付金 国費 10,663 億円の内数
都市機能立地支援事業 国費 4.9 億円 (1.10 倍)

コンパクトシティを推進するためには、まちの中心拠点に都市機能の集積を高めることが重要であり、体育館やプール等の健康増進施設は、都市に不可欠な施設であることに加え、高い集客効果が期待される。

このため、都市再構築戦略事業及び都市機能立地支援事業において、体育館、プールその他の健康増進施設（都市公園その他公共空地に設置され、一般公共の用に供されるもの）を誘導施設として支援対象に追加する。

○健康増進施設の支援対象化【都市再構築戦略事業・都市機能立地支援事業】



健康増進施設のイメージ

(2) 都市公園の再編・集約化の促進

社会資本整備総合交付金 国費 10,663 億円の内数
 防災・安全交付金 国費 13,431 億円の内数

都市公園の配置や機能の再編・集約化は、施設の維持管理の効率化に資するだけでなく、公園跡地への保育所の設置等、地域に不足する都市機能を整備する貴重な機会となり得ることから、地域住民のニーズを踏まえ、都市全体や地域の特性に応じ、検討を進めることが必要である。

このため、都市公園の再編・集約化に向けた住民との合意形成や、都市公園の維持管理の効率化等に資する都市公園ストック再編事業計画が策定されるよう、必要な調査やコーディネートなどソフト面の取組を支援対象に追加する。

都市公園ストック再編事業のイメージ



(3) 国の施策に関連した都市再生への支援強化

社会資本整備総合交付金 国費 10,663 億円の内数

国として重要度が高く、特に推進すべき施策と合致した都市再生整備計画事業について、施策を迅速に実現することを目的として支援の重点化を継続する。

【国として特に推進すべき施策】

- 立地適正化計画関連（都市再生特別措置法）
- 都市再生緊急整備地域関連（都市再生特別措置法）
- 歴史的風致維持向上計画関連（歴史的風致の維持及び向上に関する法律）
- 低炭素まちづくり計画関連（都市の低炭素化の促進に関する法律）

(4) 民間まちづくり団体等による公共公益施設整備の促進

社会資本整備総合交付金 国費 10,663 億円の内数

公共空間の維持管理費の削減や有効な利活用によるまちの賑わいの創出を図るため、民間の資金やノウハウを活用したまちづくりの推進が求められている。

このため、民間まちづくり団体等の公共施設等整備への積極的な参加の促進を図るべく、都市再生整備計画事業において、民間まちづくり団体等の資金調達の結果に応じて国・地方公共団体・民間まちづくり団体等の負担割合を弾力的に変動できる仕組みを構築する。



民間による広場整備(イメージ)



広場空間の活用(イメージ)

4. 都市分野における新技術の導入

(1) スマートシティの推進

スマートシティプロジェクト支援事業	国費	0.8 億円 (皆 増)
社会資本整備総合交付金	国費	10,663 億円の内数
国営公園等事業	国費	280.9 億円の内数
国際競争力強化・シティセールス支援事業	国費	6.0 億円の内数

AI・IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」(超スマート社会)の実現を目指し、先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市が抱える課題解決につながる「スマートシティ」を推進する。

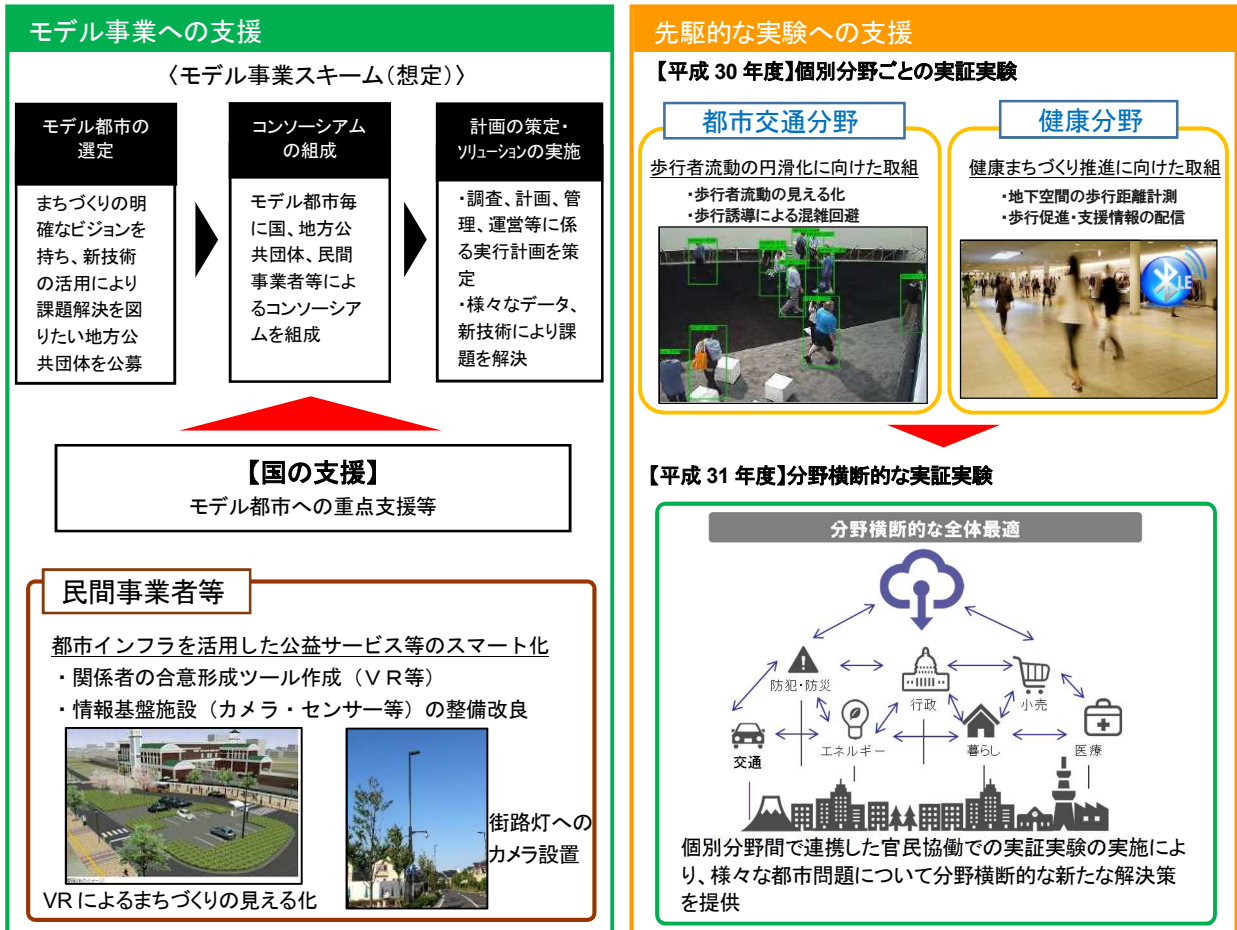
スマートシティの推進にあたり、計画、整備、管理・運営等の各段階において、都市再生整備計画事業の拡充や先駆的な実証実験への支援等、都市局の有する支援ツールを活用し、本取組を展開する地方公共団体や民間事業者等を支援する。

また、先進的技術を取り入れたモデル事業を国営公園で実施するほか、関係省庁等と連携し、支援ツールをパッケージ化して重点支援するモデル都市の構築を進める。



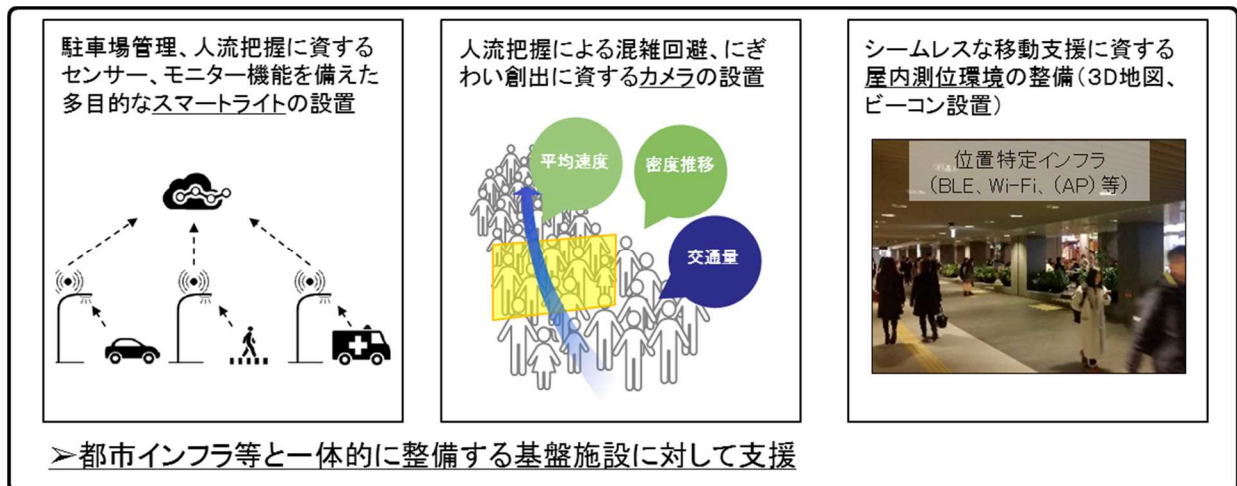
○スマートシティプロジェクト支援事業

スマートシティの更なる加速化・高度化に向け、先進的技術をまちづくりに実装するモデル事業への支援や、新たな課題解決方策を提供する先駆的で分野横断的な実証実験に対する支援を行う。



○都市再生整備計画事業の拡充

スマートシティの推進に寄与する公共施設等の情報化の実現に向け、都市インフラと一体的に整備する技術が確立し汎用性の高い基盤施設整備について、社会資本整備総合交付金により支援を行う。



(2) 官民データの利活用の推進

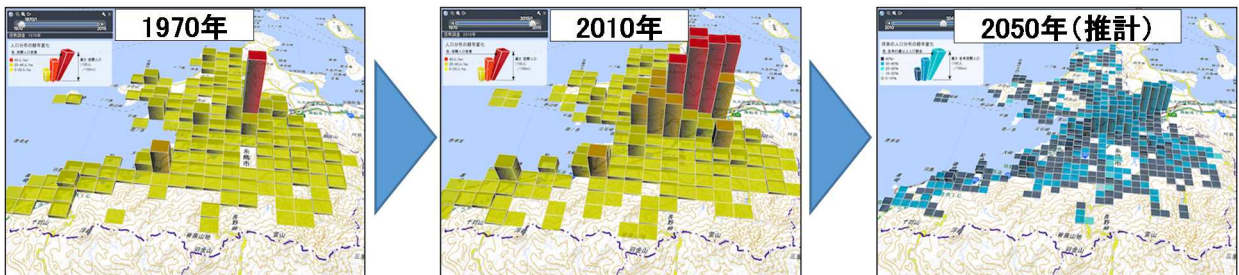
官民データ利活用推進調査 国費 0.3 億円 (皆 増)

コンパクトシティの推進等のまちづくりの課題に適確に対応するためには、データに基づく政策判断や合意形成等が重要である。

このため、都市計画運用指針の改訂等とあわせて、都市構造を可視化するツールの普及等を図ることで、都市政策分野における「データに基づくまちづくり」を推進する。

【都市構造可視化の活用イメージ】

人口分布の経年変化を地図上に「可視化」(イメージ)



出典：都市構造可視化計画ウェブサイト、国土地理院

- 都市構造の歴史と将来（経年変化）を連続的に可視化
 - ・市町村内の「小さなエリア」ごとに人口や販売額等の分布を可視化
 - ・過去から未来までの「経年変化」を地図上に可視化することで、都市構造を直感的に理解することが可能

- 都市構造可視化ツールに係る利用要領の作成やツールの横展開を図る担い手の育成等を通じて、「データに基づくまちづくり」を推進し、都市政策におけるEBPM化に繋げる。

※EBPM (Evidence-Based Policy Making、証拠に基づく政策立案)

【先行自治体による都市構造可視化の活用例】

- 都市計画の基本方針改定
- 協議プロセスの迅速化
- 都市政策の課題と方向性の部局を超えた共有
- 広域連携をテーマにしたまちづくり勉強会の実施

5. 緑豊かで魅力あふれる都市空間の形成

(1) 広域的な庭園等のネットワーク化による地域の活性化

庭園間交流連携促進事業 国費 0.3 億円 (皆 増)
庭園間交流連携促進調査 国費 0.2 億円 (皆 増)

地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組により地域の活性化につなげるため、各地域で庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が「庭園間交流連携促進計画（仮称）」を作成し、国に申請を行う登録制度を創設する。

登録された協議会が作成する「庭園間交流連携促進計画（仮称）」に基づき、施設的美装化やブランドの磨き上げ、日本版イエローブック（ガイドブック）の作成や共同プロモーションなどにより、国内外へPRを行う。

庭園間交流連携促進事業

- ◆ 事業主体：「庭園間交流連携促進計画（仮称）」に基づく取組を実施する協議会
- ◆ 支援メニュー：（ハード事業）看板等デザインの多言語化、施設のバリアフリー化、施設的美装化等の改修
（ソフト事業）ブランドの磨き上げ、協議会共通HPの作成 等



支援対象となる取組（イメージ）



支援対象となる施設（イメージ）

庭園間交流連携促進調査

日本版イエローブック※作成、共同プロモーションや共通HP開設等を行い、日本の取組を国内外へPRする。

※ナショナル・ガーデン・スキーム（チャリティ団体）がイギリス全土から厳選した3,700以上のガーデンに関する情報が掲載された本

(2) 国営公園等の魅力化

国営公園等事業 国費 280.9 億円 (1.22 倍) 等

現在年間約4,000万人に利用されている国営公園等は、2020年度までに年間入園者4,800万人とすることを目標としている。

その目標を達成し、国営公園等の一層の地域活性化や観光振興を推進するため、ハード・ソフト両面の魅力向上を図る。

具体的には、歴史文化資産や自然を活かした観光拠点施設の整備推進などのハード面の対応に加え、入園料等の柔軟な設定や体験プログラムの展開などのソフト面の取組を充実させることにより、国営公園等の一層の利用促進を図る。

国営公園等の魅力向上

【魅力を高める施設整備】

○地域の歴史文化資産や自然を活かした魅力的な施設整備の推進

国営飛鳥・平城宮跡歴史公園



第一次大極殿院(奈良県奈良市) 復原整備イメージ

国営明石海峡公園



淡路地区海岸ゾーン(兵庫県淡路市) 整備イメージ



【利用促進のためのソフト施策の展開】

○入園料等の柔軟な設定

(平成30年4月より以下の内容を試行中)

- > 大人一般料金等の変更
- > 子ども入園料等の無料化
- > 各種入園料等の適用範囲の拡大 等

○体験プログラムの展開



【国営吉野ヶ里歴史公園】
弥生時代の歴史文化を体験



【国営アルプスあづみの公園】
森の中でマウンテンバイクを体験

2020年度までに国営公園等の年間入園者4,800万人を目標(2017年度:4,005万人)

(3) 景観まちづくりの推進

景観まちづくり刷新支援事業 国費27.2億円(1.04倍)
 屋外広告物活用促進検討調査 国費0.1億円(皆増)等

「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)を踏まえ、「景観まちづくり刷新支援事業」により様々な景観特性のモデル地区を指定し、目に見えるかたちでの景観形成を促進する。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やナイトタイムエコノミーのコンテンツとして、プロジェクションマッピング等のまちの活性化に資する屋外広告物の活用を促進するため「屋外広告物活用促進検討調査」を実施する。

景観まちづくり刷新支援事業

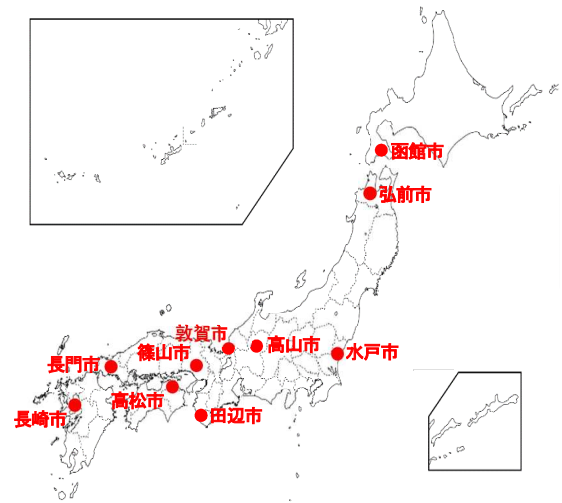
- ◆ 事業主体：地方公共団体又は地方公共団体を構成員に含む協議会
- ◆ 補助率：予算の範囲内で各事業の1/2以内
- ◆ 事業期間：原則として3年間

■事業メニュー

- (1) 景観資源の保全・活用に関する事業
 外観修景、歴史的建造物等の保存、城址公園の整備、ガードレール・路面等の美化、街路樹の整備 等
- (2) 景観まちづくりに必要なインフラの整備
 散歩道、広場、駐車場、交通結節点、視点場(展望台)の整備 等



[事業のイメージ]

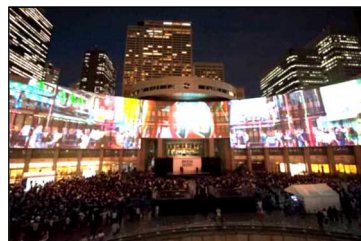


[平成29年3月に指定した景観まちづくり刷新モデル地区を有する都市]

屋外広告物活用促進検討調査

プロジェクションマッピング等のまちの活性化に資する屋外広告物の活用を促進するため、投影広告物条例ガイドラインを踏まえて策定された条例や無形・有形広告物がまちの活性化に寄与している事例等を収集・分析し、まちの活性化に資する屋外広告物のあり方の検討を行う。

プロジェクションマッピング 活用事例



東京都議会議事堂



大阪市中央公会堂

(4) 緑化等による暑熱対策の推進

都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査 国費0.3億円(1.55倍)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた暑熱対策の一環として、これまでの技術実証の成果を活用し、競技会場周辺や公園等に温度低減効果の高い「ミスト併用型の緑化施設」の設置を推進する。

都市緑化による暑熱対策推進のための実証調査

緑化施設

- ・植物による蒸散作用や日射の遮蔽しほひにより、体感温度の低減効果を発揮
- ・植物の「みどり」による心理的効果や景観向上も期待



緑化施設 (イメージ)

ミスト

- ・噴霧されたミストが蒸発する時に奪う気化熱で、体感温度の低減効果を発揮



ミスト (イメージ)



緑化施設とミストを併用することで、より高い効果が見込まれるため、競技会場周辺や公園等に「ミスト併用型の緑化施設」の設置を推進

6. 都市開発等の海外展開

(1) 都市開発の海外展開

環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査 国費 2.6 億円 (1.40 倍) 等

インフラシステムの輸出を推進し、政府の「インフラシステム輸出戦略」等において掲げられた「2020年に約30兆円」の目標を達成するためには、都市開発における案件形成・発掘の「川上」から「川下」まで官民一体となった取組の強化が必要である。

具体的には、

- ・「川上」について、我が国の都市開発や未来図を一元的に体感できるショーケースである「シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）」の設置に向けた検討を進め、我が国の都市の魅力を発信し、外国企業や観光客の誘致等のインバウンド、都市開発の海外展開やインフラ輸出の促進等のアウトバウンドの推進につなげる。
- ・「川中」について、平成30年6月に成立した法律^{*}により、独立行政法人都市再生機構（UR）の海外業務が追加されたこと等を踏まえ、大規模開発における計画策定、関係者間の権利調整等の豊富なノウハウを有するURと連携しつつ、我が国企業の案件受注を促進する。

^{*}海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律

- ・「川下」について、引き続き、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）と連携し、我が国企業による都市開発案件の受注・投資を促進する。

などの取組を推進する。



(2) 日本庭園、造園緑化技術の海外PRによる我が国の発信力の強化

海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 国費 0.5 億円 (1.20 倍)
北京国際園芸博覧会出展調査 国費 0.1 億円 (1.00 倍)

海外における日本庭園は、インバウンドの拡大や対日理解の促進、造園緑化技術の海外展開に貢献しているが、その多くは適切な維持管理が行われておらず、修復・改修や集中的な剪定・植替えが必要である。

このため、日本庭園の修復に係るモデル事業を実施し、外国人技術者にも分かりやすい維持管理マニュアルの整備等を通じ、海外における日本庭園の修復体制の構築を図る。

また、2019年に中国北京市で開催される国際園芸博覧会において、日本庭園の出展を通じ、日本の造園緑化技術・文化の対外発信及び海外展開方策を検討する。

海外日本庭園の再生

○平成29年度は、欧州、北米2箇所の日本庭園でモデル事業を実施。



修復前



修復後

ルーマニア(ブカレスト市)日本庭園
壊れた四つ目垣を修復



修復前



修復後

アメリカ(カリフォルニア州)日本庭園
ばらばらの飛び石とつくばいを再整備

○平成30年度は、欧州、北米6箇所の日本庭園でモデル事業を実施中。

○平成31年度は、日米関係強化の観点からのグラスルーツタスクフォースに留意し、モデル事業の対象数を7~8箇所程度に拡大し、海外の日本庭園の修復を加速化。

(平成29年度から5年間で50箇所程度の庭園の修復を想定)

海外日本庭園再生プロジェクトの本格実施

北京国際園芸博覧会への出展

○2019年北京国際園芸博覧会への出展を通じ、造園緑化技術・文化の対外発信を実施。



(会場イメージ)



(日本庭園イメージ)

【名 称】2019年北京国際園芸博覧会
【開催期間】2019年4月29日~10月7日
【会 場 所 在 地】北京市延慶区
イエーション

(この冊子は、再生紙を使用しています。)